

防災・防犯対策の強化

◆全国からの支援 災害時物資はここへ集められる



※計画当初のイメージ



※計画当初のイメージ

防災拠点施設整備事業 (事業費/3,484万1千円) ※令和2年度分

平成27年度に桑名市土地開発公社から買い戻しをした事業用地を(仮称)星見ヶ丘防災拠点施設として整備する中で、施設建設工事が行われています。今年度は災害時に物資を受け入れるなど、受援に必要な資機材を整備します。

主な整備予定機材

- フォークリフト
- ローラーコンベア
- かご台車
- 医療救護用テント(エアートント)
- 非常用発電機…など

◆南海トラフ地震等 いざの備え

津波避難施設整備事業 (事業費/1,252万5千円) ※令和2年度分

南海トラフ地震による津波想定などをふまえて、付近に高台等がない長島町伊豆島地区に、一時避難場所として津波避難誘導デッキを整備します。

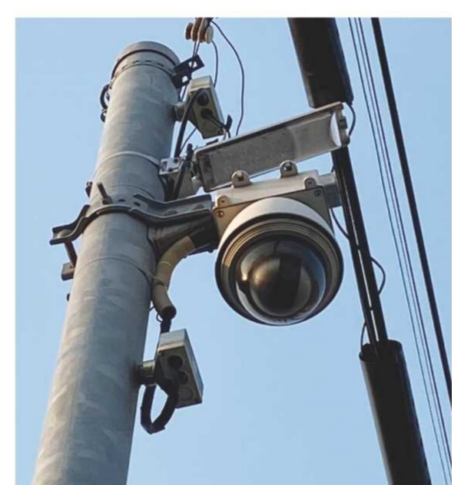


※写真はイメージです

◆犯罪抑止へ ～安心・安全のために～

防犯カメラ設置補助金 (事業費/300万円) ※令和2年度分

自治会が設置、運用する防犯カメラの一部費用を補助する制度です。
費用の1/2を補助します。(上限15万円)



※写真はイメージです

新しい福祉のかたち (福祉ヴィレッジ)

多世代共生型施設整備事業(事業費/3,711万4千円) ※令和2年度分



※完成イメージです

福祉ヴィレッジとは…

- 養護老人ホーム
- 山崎乳児保育所
- 児童発達支援事業所
- 母子生活支援施設

多世代共生型施設 福祉ヴィレッジ

現在、日進地区にある4施設を松ノ木・星見ヶ丘地区に隣接する(仮称)堂ヶ峰公園に複合化し、多世代共生型施設とする計画が進められています。これまでの高齢者・障がい者・子どもといった対象者ごとのサービス提供ではなく、多世代交流・多機能型の福祉拠点において、利用者の交流が促進され、地域の方も含めたコミュニケーションの拠点として、地域共生社会の実現を目指すものです。4施設のほかに、地域交流スペース、店舗などの機能が予定されています。

まちづくり協議会設立のために

地域コミュニティ推進事業(事業費/1,690万円) ※令和2年度分

市では、地域課題について、住民自らが考え、解決していくための地域住民組織「まちづくり協議会」の設立を目指しています。平成30年度には、その拠点として、公民館などを「まちづくり拠点施設」へ機能転換しました。

市議会総務安全委員会では昨年度、市内全てのまちづくり拠点施設を回り、現状調査を行ったうえで担当部局へ「まちづくり協議会の必要性を知ってもらい、組織を設立するための支援をもっと充実させて欲しい」という意見を伝えてきました。

《今年度の主な取り組み》

- 住民や職員向けの研修会を開催し、意識醸成を図ります。
- 地域の知識とネットワークをもつ、地域包括支援センターの「生活支援コーディネーター」が、地域の運営組織を形成するため支援します。
- まちづくりの専門家からアドバイスをもらえるように契約を結びます。



新型コロナウイルスから市民の暮らしを守るため、議会も全力で活動しています!

◆3月9日 国に対し要望書を提出

『新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書』を3月9日の本会議で賛成多数で可決し、内閣総理大臣・衆参両議長をはじめ関係担当大臣あてに提出しました。

《意見書の内容》

- 迅速で正確な情報提供体制の構築
- 診療医療体制の強化及び抗ウイルス薬及び簡易検査キットの早期開発
- 事業者への資金融資の対策
- 一斉休校にともなう児童・生徒の安全と学習環境の確保
- 地方自治体の実施する対策への財政支援

◆4月14日 市長に緊急要望を提出

桑名市議会として取りまとめた要望書を市長に提出しました。

《主な要望》

- 税の支払猶予等
- 相談窓口の土日祝開設
- 中小企業等に対する金融支援
- 児童・生徒の感染リスクへの最大限の配慮
その他雇用対策など



今後も臨機応変に対応していきます!!

◆4月3日 臨時会の開催

国の対応に相当な時間を要するとのことから、緊急で桑名市独自の対応策を協議することになりました。令和2年度第1回の臨時議会を開催し、市内の飲食業を中心とした事業者などに対しての緊急経済対策を可決しました。

《可決の内容》

- プレミアム付き応援食事券
- 官公需における柔軟な対応
- 利子補給制度の拡充

◆5月1日 臨時会の開催

4月14日の市議会からの緊急要望を受け、臨時会が開催されました。市議会からも議案を提出し、下記のとおり可決されました。

- 議員報酬の減額(令和2年6月・12月に支給される期末手当を1人あたり20万円減額)
- 政務活動費の減額(令和2年6月から10か月分について1人あたり20万円減額)

※削減された合計1,040万円については新型コロナウイルス感染症に関する支援策として、医療機関の体制の維持やPCR検査体制整備に充てていただくよう議会から要望をあげています。

その他の可決内容…

- 市の応急診療所を利用したPCR検査体制の整備
- 家計急変世帯への就学支援
- 市営住宅の提供や家賃補助等の住居支援

ご意見・お問い合わせ

桑名市議会

〒511-8601 桑名市中央町二丁目37番地
電話: 0594-24-1304 FAX: 0594-24-1359
メールアドレス: gikaijm@city.kuwana.lg.jp



桑名市議会HP▶

表決結果等の市議会の詳しい情報は桑名市議会のホームページをご覧ください。 [桑名市議会](#) 検索

<発行>桑名市議会 <編集>広報広聴委員会

2020年(令和2年)
6月1日号
第27号

くわな市議会だより



桑名駅周辺の全貌が明らかに!!

総額約97.3億円
(国費・市費・鉄道事業者負担)



※令和2年5月時点

8月末開通予定 東西自由通路

平成29年度より桑名駅自由通路整備が始まり、着々と工事が進められてきましたが、いよいよ本年8月末より供用がスタートします。これまで桑名駅の東西を行き交う際は、踏切まで迂回するか、駅入場券を購入し改札内を通らなければならず、市民の皆様には大変ご不便をお掛けしておりました。しかしながら、桑名駅自由通路開通により東西を自由に通行していただけるようになります。

この自由通路は、現在の桑名駅(JR桑名駅、近鉄桑名駅及び養老鉄道桑名駅)より南へ約80mの場所に位置し、各鉄道の改札も自由通路に面する形になります。これまでより、交通結節機能が強化されたスムーズに桑名駅をご利用いただけます。自由通路へは、階段やエスカレーターはもちろん18人乗りのエレベーターも整備されます。これにより車椅子、自転車を押しての乗り入れも可能となります。幅員も6mと十分に確保されており、より多くの方に安全にご利用いただけます。また、災害等緊急時避難経路としても活用されます。



桑名の玄関口としてふさわしく、安全で便利な交通結節点づくり、賑わいを生み出し、安心して暮らせる都市機能を集積した、市民生活と観光交流の拠点となることを目指します。駅東側は国内有数の観光都市として「桑名の顔」となるシンボル空間として、駅西側は優れた住宅都市として、市民の皆様のご利便性を高める拠点として、今後もロータリーやバスターミナルなどが整備されていく方針です。

駅東側 ホテルを中心に 活性化へ



※完成後の駅東口のイメージです

整備予定施設

- ホテル(11階建て)
- 上空通路
(ペDESTリアンデッキ)
- イベント広場
- ロータリー
(一般車・タクシー)
- 商業施設
(観光案内所・物産販売所・カジュアルレストラン・カフェなど)

桑名市の教育が大きく変わる!!

◆小中一貫教育導入

●小中一貫教育とは…小学校で行われている教育と中学校で行われている教育の課程を調整し、一貫性を持たせた体系的な学校制度のこと。

令和2年4月より、小中一貫教育が市内9つの中学ブロックではじまりました。

小中児童生徒の発達の早期化への対応、少子化・核家族化により失われた社会性の育成、国際社会への対応(英語・プログラミング教育)など、今後強化が必要な課題に対し、9年間を通じて教育カリキュラムを組んでいます。

施設分離型

小中の一貫性を持たせた教育を行うが、既存の小学校・中学校の施設をそのまま使用します。



施設一体型

同一敷地に小学校・中学校を建設することで、小学校・中学校の児童生徒や職員が一体となった取り組みを日常的に実施できます。



9つすべての中学ブロックが施設分離型で取り組みをはじめます。多度地区では、令和7年4月を開校目標に、施設一体型を導入予定です。導入にあたり、今後も広く皆様からのご意見をうかがっていきます。

Q. どう変わったの?

A. 今まで小学校6年・中学校3年で立てていた教育計画を9年で立てるようになりました。9年間で計画をたてることで、令和2年度より始まった新学習指導要領でうたわれているプログラミング教育、英語教育等をより効果的に実践することができそうです。

Q. 別々の中学に進学する小学校区もある。学校区の再編が必要では?

A. 現状は、中学校ブロックごとを基本としています。今後、学区の再編は避けては通れない課題ですが、保護者、地域の皆様の意見を聞きながら、地域の実態に即した形で子どもたちの安全を最優先に検討しています。

◆1人1台! タブレット端末 ~ICTで学びが変わる~

AI時代を迎え、タブレットやICT機器を有効に活用して、子供たちが自分の考えをしっかりと持ち、仲間とともに学びあい、高めあうよう気づきや想像力を育む教育環境を作り上げます。

先行導入している 小学校の事例

- Q. 教職員の反応は?
A. 授業準備、公文書等の作成の効率化が進みました。
- Q. 学習記録などのデータの活用状況は?
A. 学習記録などは専用サーバーで安全に管理し、中学校への進学時の引継ぎにも活用できるよう蓄積を始めています。
- Q. 習熟度の格差への対応は?
A. 教職員の指導力向上を図ることで、児童への個別対応を可能にしています。

